

- I. 管内企業の震災等からの復興状況、地域金融機関における復興支援等の実施状況
- II. 地域金融機関を取り巻く事業環境（各地域の産業構造）、企業の抱える経営課題及び地域金融機関の取組み

平成26年12月17日
東 北 財 務 局

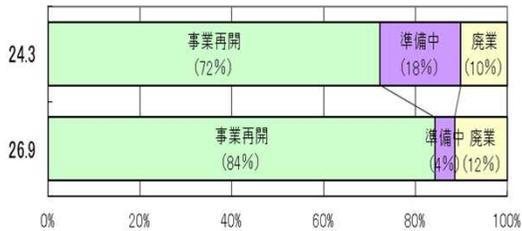
I. 管内企業の震災等からの復興状況、地域金融機関における復興支援等の実施状況

○被災企業の復興状況は、事業再開した企業が8割を超えているものの、事業再開した企業の業績（売上等）は、販路の喪失や風評被害等の影響により、未だ5割程度の企業が震災前水準に戻っていない。

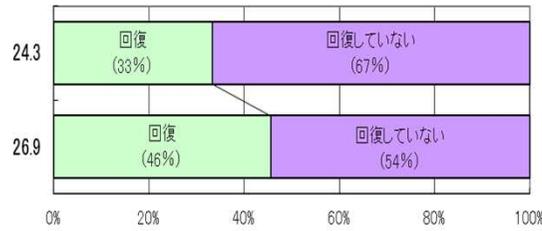
1. 管内企業の震災等からの復興状況

(1) 被災企業の事業再開・業績の回復状況

事業再開状況（件数ベース）



業績（売上等）の回復状況（件数ベース）



【被災地商工団体へのアンケート結果】

水産加工業の特徴的な取組み事例

一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン

生産・加工・販売の共同事業で稼げる漁師を目指すべく、若手漁業者が一般社団法人を設立。販路開拓・共有化、商品開発等を計画。当面、ネット販売、月1朝市開催のほか、大手料理教室との提携やマレーシア市場調査にも着手。【宮城県塩釜市】



※新聞報道より

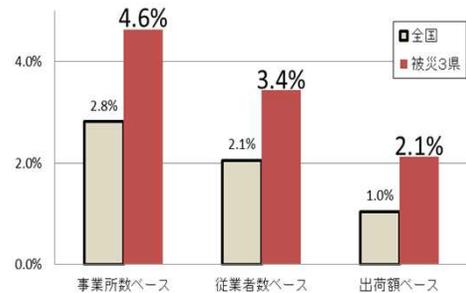
(2) 水産加工業の事業再開・業績の回復状況

水産加工業の復興状況

○被災3県の水産加工業は、事業所数、従業員数、出荷額とも全国に比べ、高い割合となっており、製造業の中で大きなウエイトを占める重要な産業である。

○水産加工施設の復旧に伴い、水揚げ量は回復しているものの、地域によって売上回復の度合いが異なる。

製造業に占める水産加工業の割合



※ここでの水産加工業とは、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業等をいう。

【出所】経済産業省（調査年：2012年）

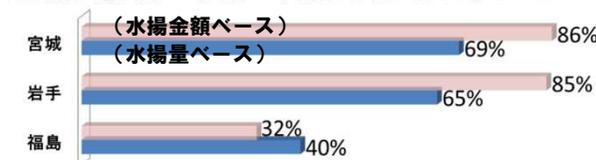
水産加工施設の復旧状況【出所】水産庁



【復旧率（施設数ベース：H26年3月末）】（ ）内は施設数

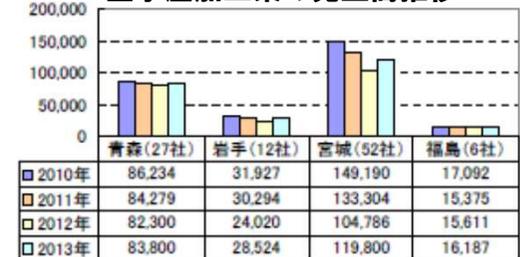
※主要水産加工業協同組合所属事業者の所有する水産加工施設のうち、事業再開を希望する施設数。

被災前後の水揚げ実績比較【出所】水産庁



【H25年8月～26年7月の水揚げ状況】H22年3月～23年2月を100とした場合
※福島については、小名浜（県外で漁獲）の状況。

水産加工業の売上高推移



【出所】帝国データバンク

売上が回復していない理由



※東北管内グループ補助金交付先企業5,809先に対するアンケート調査
【出所】東北経済産業局

水産加工業の復興に向けた前向きな事例も

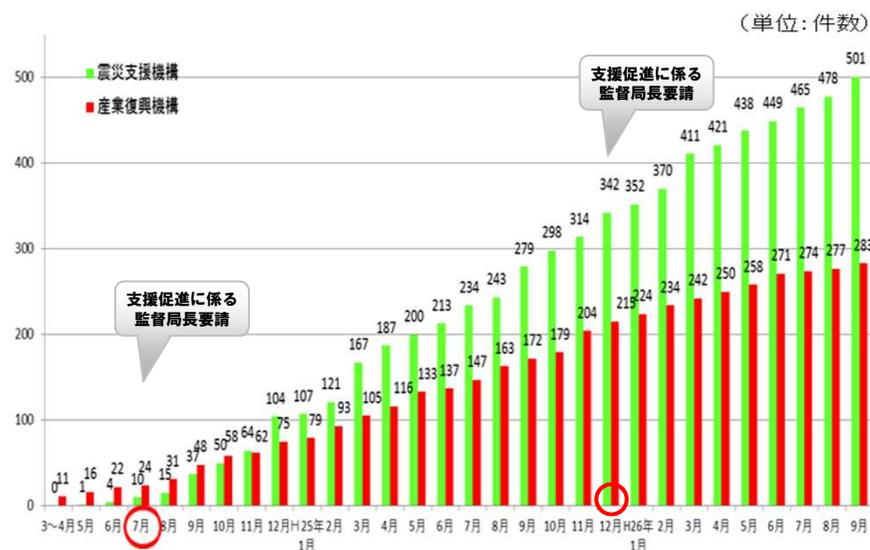
I. 管内企業の震災等からの復興状況、地域金融機関における復興支援等の実施状況

○東日本大震災事業者再生支援機構や産業復興機構、個人版私的整理ガイドラインの活用状況は、いずれも着実に実績を積み上げている。

2. 地域金融機関における復興支援等の実施状況

(1) 東日本大震災事業者再生支援機構等の活用状況等

支援件数の推移（累計）



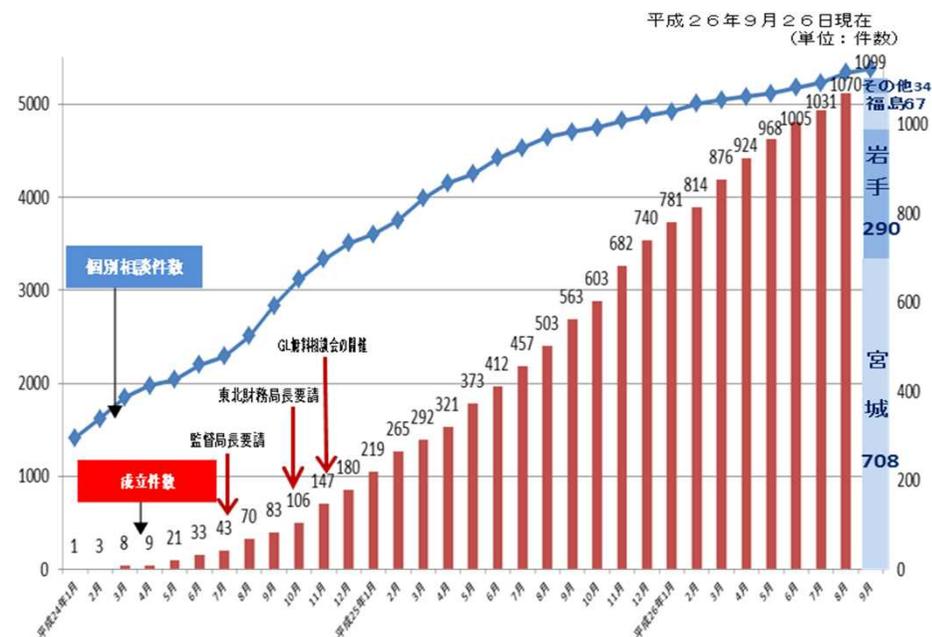
※機構の活用状況は、「震災支援機構及び中小企業庁公表資料」によるもの。計数はH26年9月30日現在の震災支援機構の支援決定数及びH26年9月26日現在の産業復興機構の買取決定数。

○支援件数は、案件の掘り起しが進み、増加傾向が継続。震災支援機構において支援決定に向けて最終調整中の259件が今後決定される見込み。

(2) 個人版私的整理ガイドラインの活用状況等

申出件数、債務整理成立件数の推移（累計）

【個人版私的整理ガイドライン運営委員会公表資料より集計】



○債務整理成立件数は着実に増加し、相談件数については落ち着いた状況となっている。今後、防災集団移転等の進展に伴い、GLの利用が見込まれることから各地で適時適切な周知広報策を実施する。

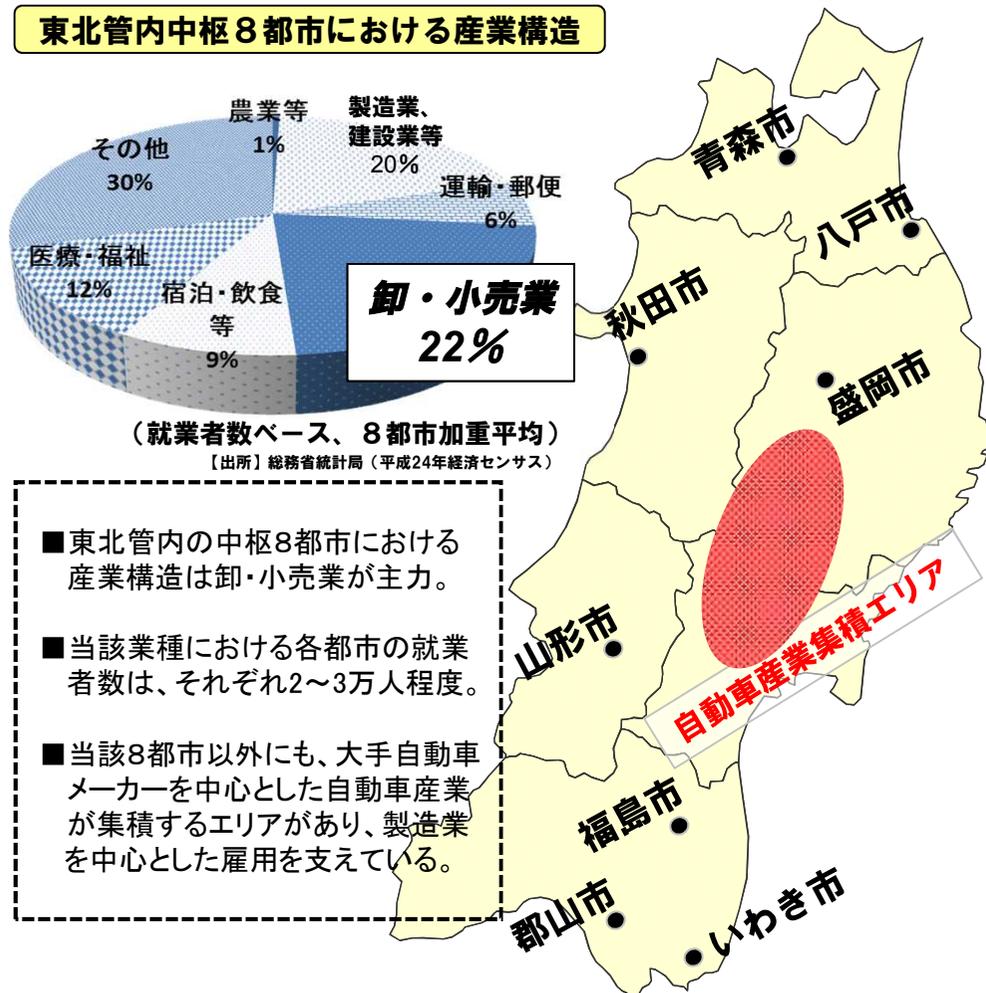
II. 地域金融機関を取り巻く事業環境（各地域の産業構造）、企業の抱える経営課題及び地域金融機関の取組み

- 東北管内には、中枢都市が9都市（青森県：青森市・八戸市、岩手県：盛岡市、秋田県：秋田市、宮城県：仙台市、山形県：山形市、福島県：福島市・郡山市・いわき市）存在。このうち、仙台市を除く8都市の業種別就業者数構成割合を見ると、卸・小売業の就業者割合が大きくなっている。
- 就業者数割合で見る産業構造のほか、各地域ごとに考慮すべき特徴や課題が存在する。

1. 地域金融機関を取り巻く事業環境

(1) 各地域の産業構造

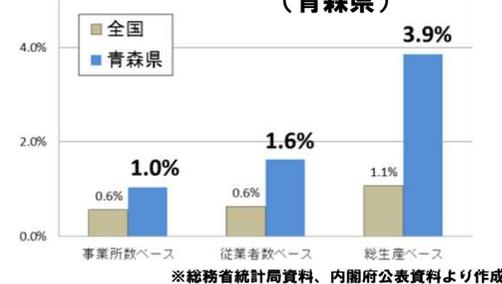
東北管内中枢8都市における産業構造



(2) 各地域の特徴、各地域が抱える課題

各地域の特徴

■全産業に占める農林漁業の割合（青森県）



■工場立地件数及び敷地面積の全国構成比率（福島県）

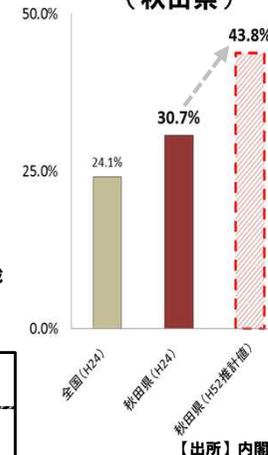
立地件数	3.1% (全国10位・東北1位)
敷地面積	6.7% (全国3位・東北1位)

※立地件数は新設のみを計上 【出所】経済産業省（平成24年確報値）

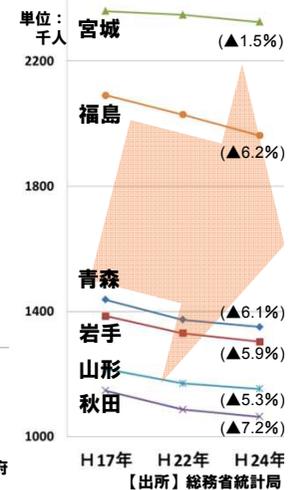
- 青森県の農林漁業は、事業所数・従業員数・出荷額とも全国に比べ高い割合。
- 福島県の工場立地件数・敷地面積は、全国でも有数の規模を占めている。

各地域の課題

■高齢化率の比較（秋田県）



■人口推移



- 秋田県の高齢化率は全国で最も高く、H52年の推計値で見ても、全国最高。
- 東北の人口減少は、各県とも全国の減少ペース(H17対比▲0.2%)を上回っている。

(参考) 自動車産業集積エリアを巡る最近のトピックス

東北の産業育成に向けた「官民連携プラットフォーム」設立

(経産省、メガバンク等)

東北の自動車部品メーカーを束ねた企業群を創設して、中部地区の自動車関連業者に紹介。当該業者の東北進出を後押しするとともに、トヨタにおける現地部品調達比率向上にも資する。

II. 地域金融機関を取り巻く事業環境（各地域の産業構造）、企業の抱える経営課題及び地域金融機関の取組み

- 金融機関は企業の抱える経営課題に応じて、様々なソリューションの提供を行うことで地域経済を支える重要な役割を果たしている。（次ページ参照）
- また、地方圏を中心とする「人口減少」という大きな波を見据えて、①地域・産業特性を踏まえた中長期的戦略、②県内マーケットの拡大に向けた中長期的戦略、③規模・特性等を踏まえた新たなマーケットの発掘など、各行のビジネスモデルの構築に向けて取組みを進めている。
- ただし、地域毎の経済や産業の中長期的な見通しや課題を具体的に把握・分析し、それを踏まえた実現可能性の高いビジネスモデルの確立にまでは至っていない金融機関が多く、地域経済の発展とともに安定的な収益確保を図る実効性あるビジネスモデルの構築が今後の課題である。

2. 企業の抱える経営課題及び地域金融機関の取組み

(1) ビジネスモデル構築に向けた取組み（管内地域銀行の取組み例）

① 地域・産業特性を踏まえた中長期的戦略

- ◆ 1次産業比率の高さに着目し、農業・畜産業者とのリレーション強化・専担チーム設置などにより、更なる需要の創出を図る
- ◆ 日本海側の豊かな「風」を利用した風力発電事業に着目し、部品製造からメンテナンスまでを地元企業で賄い雇用創出を狙うための企業設立
- ◆ 震災以降、立地補助金が呼び水となり東北最多の工場立地が進んでいる現状を踏まえ、郡山、いわきに法人営業部の駐在を配置し、営業体制を強化することで地域の経済成長を促進

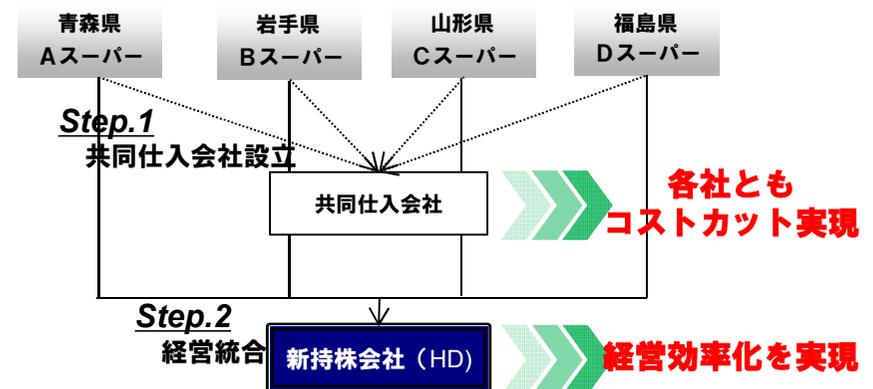
② 県内マーケットの拡大に向けた中長期的戦略

- ◆ 高齢化社会の全国最先端地区として、高齢者が元気で健康に暮らせる地域づくりを推進し、元気な高齢者を県内に呼び込むための「プラチナタウン構想」戦略
- ◆ 自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、地域に自動車産業の更なる発展につなげることを目的とした「TeSNet（テカニカ・ソリューション・ネットワーク）倶楽部」を設立
- ◆ 大学と連携した研究開発型企業を中心とした企業誘致・街づくり

③ 規模・特性等を踏まえた新たなマーケットの発掘

- ◆ 宮城県・山形県の両県を繋ぐ新たな商流を形成し、取引先の販路開拓を支援
- ◆ 女性・シニアといったニッチ層への展開

(参考) 地域の中核企業の広域連携・集約化モデルの実例紹介



各県のスーパーが抱えていた課題 全国大手スーパーの出店による疲弊

上記課題解決に向けた取組み

- Step. 1 各社連携の下、共同仕入会社の設立 ⇒ コストカットに成功
- Step. 2 株式交換による経営統合 (HD) ⇒ ベストプラクティスの共有による経営効率化

競争力強化に成功

- 上記のような地域企業の競争力強化に向けた一層の後押しが今後の地域金融機関にとっての重要課題

(2) 企業が抱える経営課題及び地域金融機関の取組み（東北管内の事例）

業種	抱えていた経営課題	金融機関の対応	成果・見込
建設業	◆ <u>地元建設業4社の収益力が、いずれも著しく低下</u>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「4社統合」を実現（4社の債権を当行事業再生子会社へ移管。有力スポンサー発掘およびスポンサー出資による新会社設立し採算部門を統合後、リファイナンス。 ➢ 不採算部門は特別清算に伴う債権放棄を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> □ <u>従業員（約190名）の雇用維持。雇用創出（30名）</u> □ <u>地元の建設業界における過剰供給構造の緩和</u>
乳製品製造及び販売業	◆ <u>主力商品である高級ヨーグルトに対する旺盛な需要に対して、生産が追い付かない</u>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当行は、同商品が<u>地元産生乳のみで製造されている独自性に注目</u>。更に、<u>同商品の生産力向上が当社全体の収益向上につながると判断し新工場建設資金を応需</u>（結果、同社は従前比150%の生産能力を確保）。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 収益向上により、繰越損失解消が視野に入るほど財務体質が改善 □ <u>地元酪農家（仕入先）に収益の一部を還元し、地域主力産業の育成にも貢献</u>
旅館業	◆ <u>客室数が110室に上る団体客向け大型旅館が、震災や風評被害により、売上及び従業員数がともに半減</u>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>半減した従業員で経営可能となるローコストオペレーションを提案</u>（品質向上にも資するビュッフェレストランの新設等）し、<u>資金応需</u>。 ➢ 風評被害の影響を踏まえ、地元客（主に個人客）への営業力強化を提案。 	<ul style="list-style-type: none"> □ <u>ローコスト（少人数）経営の実現と、順調な売上高の伸張</u> □ <u>新たな顧客層の獲得により、温泉街への波及効果が期待</u>
製造業	◆ <u>県内の自動車製造中核拠点化を見込み設備投資等を実施したが、コスト増に加え、受注が当初予想を下回り収益悪化</u>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>行内審査部に常駐している外部専門家（コンサル）を通じて経営改善計画策定支援</u>（計画の骨子は「自動車部品業界を中心とした営業体制の強化」「従業員配置の適正化や製品のセグメント別採算管理」）を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 生産性が向上し黒字転換 □ 県内の自動車製造中核拠点における受注・売上が期待
食料品製造業	◆ <u>主力商品である高齢者向け介護食「ソフト食」の改良に要する設備資金の調達及び、進出を検討している中国に関する情報不足</u>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当行は、同商品が主に高齢者向けであり、今後の成長可能性が見込まれる点に注目。 ➢ <u>経営革新等支援機関として「ものづくり補助金」の提案・申請支援を実施</u>。 ➢ <u>中国の介護食事情についての情報提供、JETROの海外展開サービスメニューの活用支援</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> □ <u>商品ラインナップ拡充・新製品評価上昇に伴う他部門への波及で、売上増</u>。 □ <u>商品価値のあまりなかった原材料に価値を付加し、新たな地域雇用の創出が期待</u>（初年度+10名程度）。